

(7) 水產振興課



概要

○新規漁業就業者の確保・育成に向けた、漁業就業の動機付けから漁獲等が不安定な独立経営初期の経営安定化、漁業技術の高度化までの各段階に応じたきめ細かな支援

予算額（当初）：40,916千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

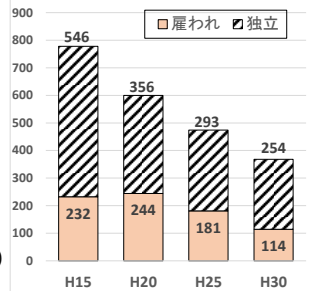
山形県の現状

●漁業就業者数は減少

H20:600人 H25:474人 H30:368人

●個人経営者のみならず雇われ就業者も減少した

●近年の新規就業者数は年間6～18名（直近3年は平均6名）



年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規漁業者数	9	18	7	17	7	6	5	8	5
うち独立漁業者	4	8	2	13	2	4	5	5	3
うち独立漁業者45歳以上	3	8	1	13	2	1	3	4	1

課題(事業の必要性)

- ☆ 漁業就業への障壁の緩和対策
 - ・ 漁業を知る・体験する機会の不足、PR力不足
- ☆ 新規漁業就業者の安定的な確保
 - ・ 準備研修に至るまでの経済的負担
 - ・ 研修中の経済的厳しさ
- ☆ 本県漁業生産を支える独立漁業者の確保
 - ・ 漁家子弟(漁家出身・親族)への支援の不足
 - ・ 新規独立漁業者の収入の不安定化
 - ・ 独立後の新たな技術を得る機会の不足

事業内容

1. 漁業の魅力発信事業

- ・ 山形県の漁業PR動画、経営スタイル冊子の作成
- ・ プロジェクト会議の開催

2. 漁業就業希望者スタートアップ支援事業

- 漁業就業の動機づけを支援
- ・ 漁業体験(宿泊補助 3千円/人/日)
 - ・ 漁業アルバイト体験(高校生が対象)

3. 就業準備サポート事業

研修開始時・研修中の支援、漁業就業のための基礎技術の習得支援

- ・ 漁業研修準備を支援(転居費用等100千円/人)
- ・ 漁業研修中の生活環境を支援(家賃20千円/月)
- ・ 研修期間給付金(1,500千円/年)

※45歳以上は本事業、45歳未満は国事業

4. 漁業技術バトンパス事業【新規】

- 漁家子弟の基礎技術・経営ノウハウの習得支援
- ・ 研修期間給付金(1,500千円/年)

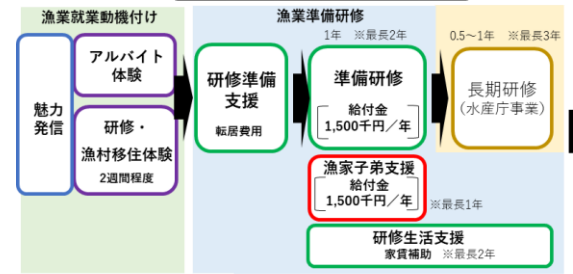
5. 漁業技術スキルアップ事業

- ・ 独立後の新たな技術の習得を支援

6. 新規独立漁業者経営者バックアップ事業

- 新規独立漁業者の経営安定化までの取組みを支援
- ・ 独立経営開始後3年目までの就業者に対し、経営安定対策として所得補償を実施(1,500千円/年)

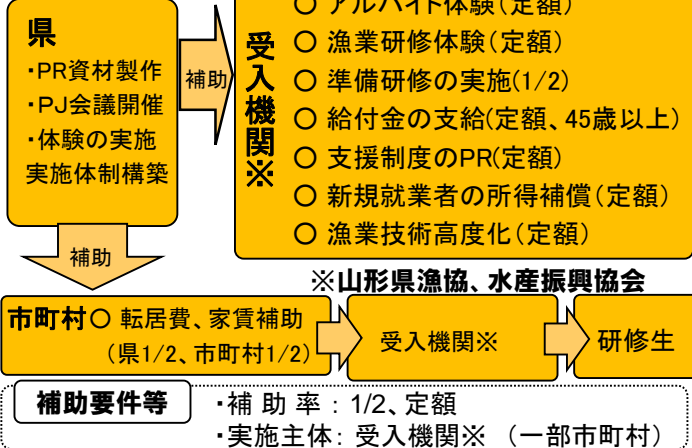
事業スキーム



経営安定化・高度化支援



【事業の流れ】



事業目標

・ 年間新規漁業就業者数 R2 (直近) 5名 ⇒ R6 (目標) 20名

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

概要

○水産業の成長産業化や漁村・内水面漁業地域の振興に向けた、漁業者等の多様なチャレンジを応援するオーダーメイド型支援

予算額（当初）：25,338千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

漁業の担い手の減少や気候変動等による漁場環境の変化、水産資源の減少等により、漁業とこれを与える地域を取り巻く環境は厳しさを増している

- ・海面漁業の経営体及び漁業就業者数の減少及び高齢化
- ・内水面漁業協同組合の組合員数の減少
- ・水産物の魚価の低下傾向
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による水産物の消費量減少、漁業経営の悪化

「水産振興条例」の制定と「水産振興計画」の策定を契機として、本県の水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を図る

事業内容

水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿った漁業者や水産業関係者による水産振興に効果が高い取組みを支援する

○水産振興計画に掲げる基本的な方針

- ①持続可能な海面漁業の生産基盤整備
- ②海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化
- ③持続可能な内水面漁業・養殖業の振興
- ④県産水産物の利用拡大
- ⑤安全・安心で健全な水域環境の確保と活用

○補助制度の考え方

要綱要領等により対象施設・機械等を詳細に規定することなく、本県の水産振興に資する効果的な取組みを支援対象とする

○補助率の考え方

国庫補助制度や市町村との連携により高い補助率での活用を可能とする

- ▶国の補助金の交付を受ける場合
生産者団体、漁業者等：国5/10、県 2/10、市町村 1/10
- ▶国の補助金の交付を受けない場合
団体又はグループ、漁業者：県 1/3、市町村 1/6
民間企業：県 2/10、市町村 1/10

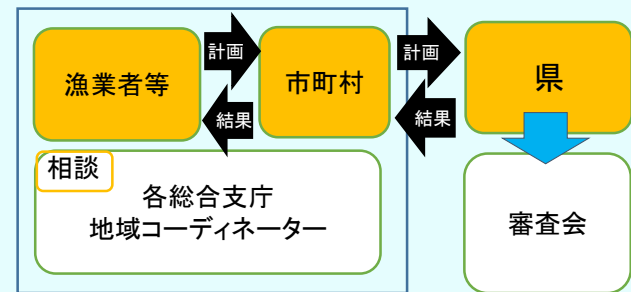
事業スキーム

<審査の考え方>

▶外部有識者の知見を活かし、本県の水産振興に効果の高い事業を優先的に採択する

<審査委員>

有識者、流通関係者など



<取組み例>

- ・マグロの漁獲時に使用する電気ショッカーの整備
- ・豊洲市場等への出荷額増加を図るため、出荷時の高鮮度保持に有効な薄片氷用製氷機を購入
- ・養殖施設で停電が発生した際に携帯電話に通知が届く自動通報装置の整備
- ・養殖フナ生産量増大を図るため、耕作放棄地をフナ養殖池に整備

事業目標

- ・経営体あたりの海面漁業生産額 R3（直近）617万円 ⇒ R6（目標）850万円
- ・ブランド魚種の平均単価 R3（直近）3,097円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

概要

○「最上丸」と「おいしい魚加工支援ラボ」を活用した、漁業生産量の維持・増大、県産水産物の付加価値向上、漁家所得の増大への支援

予算額（当初）：5,602千円

事業期間：令和元～5年度

背景／課題

【背景】

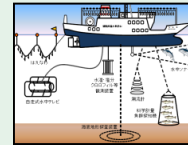
- ・本県の海面漁業における漁業生産量は減少傾向
- ・漁業試験調査船「最上丸」が資源保護や漁業者の操業効率化に資するための調査を実施している
- ・「おいしい魚加工支援ラボ」に漁業者や加工事業者等から県産水産物の付加価値向上への様々な相談あり

【課題】

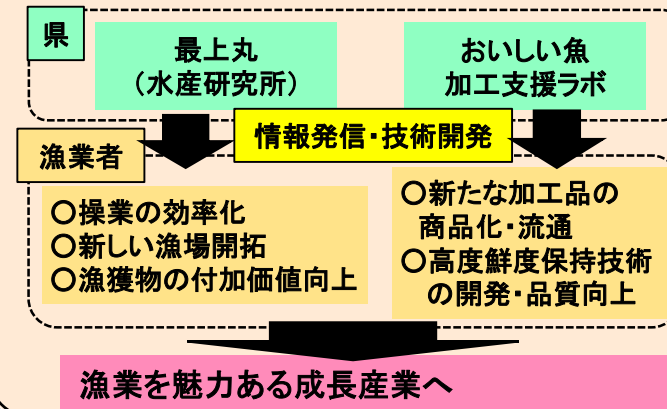
- ・操業の効率化のためには、漁場の情報を迅速に把握、発信することが必要。
- ・主要な魚種の分布状況を把握するために計量魚群探知機で分析できる魚種を増やす必要がある
- ・新たなブランドである「庄内北前ガニ」の漁獲量が減少傾向にあり、新たな漁場開拓や保護施策の検討が必要
- ・主要魚種である紅エビの付加価値向上のため、活魚出荷技術の開発が必要
- ・庄内浜産水産物の付加価値向上のため、有効活用方法の検討や鮮度保持技術の開発などが必要

事業内容・事業スキーム

- 最上丸デジタルデータ収集・発信事業 R3～5
最上丸が収集した漁場の情報（水温、塩分、魚群分布情報など）をリアルタイムで発信することにより、漁業者の操業効率化及び所得向上を図る
- ・計量魚群探知機による主要魚種の分布情報を分析するための調査、情報収集
 - ・デジタルデータの更なる活用のための漁業者向け勉強会の開催



【関連事業】農林水産デジタル化推進事業費



- 庄内北前ガニ漁場開拓事業費(継続)R3～5
「最上丸」の最新機器による調査を行い、ブランド魚種である「庄内北前ガニ」の新たな漁場を開拓するとともに、ズワイガニ資源を有効活用するための保護施策について検討する



- 活紅エビ出荷技術の実証事業費(継続)R3～5
底びき網漁業による活紅エビ出荷を可能とする漁具改良と出荷方法の実証を行い、底びき網漁業者の所得増大を図る



- 水産資源活用強化事業費(継続)R3～5
「おいしい魚加工支援ラボ」を活用した先進的な加工や冷凍技術による新しい加工品開発支援、未・低利用魚の有効活用方法の開発及び高度な鮮度保持技術の開発による品質向上を図る



事業目標

・海面漁業・養殖業の生産額 R1 (直近) 20億円 ⇒ R6 (目標) 35億円

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

【継続】庄内浜トップブランド水産物創出事業費

概要

○本県水産業の生産額の拡大に向けた、庄内浜産水産物のブランド力強化、安定供給体制の構築支援による付加価値向上、魚食普及等の消費拡大プロジェクトの展開

予算額（当初）：3,708千円

事業期間：平成22年度～

背景／課題

【県産水産物の付加価値向上】

○安定供給と付加価値向上

・水産資源の変動に伴う漁獲量の減少や消費者ニーズの多様化に対応するために、生産基盤の強化による安定供給体制の構築及び付加価値向上が必要

○ブランド化の推進

・庄内浜産水産物全体の知名度を上げていくため、牽引役となる更なるブランド魚種の創出、品質向上と推進体制の構築が必要

【県産水産物の利用拡大】

○県内での消費拡大

・地理的条件や食文化の違いなどにより内陸部への流通量が少なく認知度が低い庄内浜産水産物について、「鮮度」や「地元産」をセールスポイントに内陸部に販路を開拓し、県内全域における消費拡大を図る取組みが必要

○魚食文化の衰退

・食生活の変化等により、庄内地域においても地魚に触れる機会が減少し、魚離れが進んでいることから、地魚の美味しさや食文化を後世へ伝える人材を育成するとともに、魚食普及を推進する取組みが必要

事業内容・事業スキーム

付加価値向上の推進

○庄内浜トップブランド水産物創出事業【継続】

庄内浜産水産物をリードするトップブランドを育てるため、庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚種の創出及び高付加価値化を推進

【負担割合】県1/3、市町1/3、県漁協1/3

【事業内容】「庄内おぼこサワラ」「トラフグ」「庄内北前ガニ」の品質向上及びプロモーション、新ブランド候補魚種の探索等

（庄内水産振興課）



《庄内北前ガニ》

○蓄養モデル実証・実践事業【継続】

栽培漁業センターの屋外水槽を活用した蓄養の実証

◇蓄養魚の生産拡大と安定出荷体制の構築

- ・事業化に向けた採算性の検証
- ・水中カメラ等の導入による生産率向上と蓄養の省力化の検証

◇蓄養魚の販売・流通体制の構築に向けたワーキングチーム会議の開催



《蓄養ヒラメの出荷》

【関連事業】

農林水産デジタル化推進事業費

庄内浜産水産物の利用拡大

○庄内浜の魚消費拡大事業【継続】

庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部による関係者が一体となったプロジェクトの推進

【負担割合】県1/2、県漁協1/2

【事業内容】

- ・量販店及び応援店での旬の魚キャンペーン
- ・庄内浜産水産物の販路拡大、認知度向上
- ・時短レシピの紹介、SNSを活用した情報発信



《旬の魚キャンペーン》

○庄内浜文化伝道師による魚食普及事業【継続】

地魚の美味しさや食文化を伝える「庄内浜文化伝道師」の活動を通じて、魚の消費拡大や魚食文化の継承の推進

- ・伝道師講座（食育・魚料理教室）
- ・お魚フェア開催
- ・FMラジオ、SNSを活用した情報発信



《伝道師講座》

（庄内水産振興課）

事業目標

・ブランド魚種の平均単価 R3（直近）3,097円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

問い合わせ先

■担当課：水産振興課水産業成長産業化担当

■電話：023-630-2478

概要

○水産資源の効果的な増殖と資源活用に向けた、河川や沿岸で漁業者等が行う種苗放流及び水産資源の食害対策や生育環境の改善対策等への支援

予算額（当初）：8,215千円

事業期間：令和2年度～

背景／課題

【背景】

- ・内水面では、魚食性の強い外来魚（ブラックバス等）やカワウが増加し、アユ等の漁獲量が減少
- ・海面では、海洋環境の変化等により、アワビやヒラメ等、栽培漁業対象種の種苗放流効果が低下

【課題】

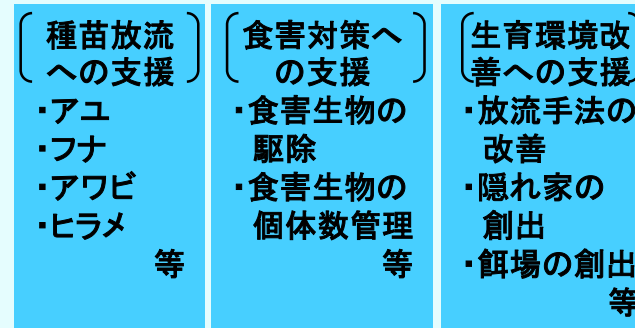
- ・流れのある河川本流に生息することから駆除が難しいコクチバスが増加しており、対策が急務
- ・カワウ対策は、科学的調査に基づく生息個体数の管理が必要
- ・沿岸で放流される各放流魚種の生物学的特性に合わせた放流手法及び放流環境の整備が必要
- ・漁協の組合員等が自主的かつ持続的に実施できる効率的な対策技術の普及と支援が必要

事業内容

- 1 内水面外来魚等対策事業
 - ・外来魚等対策の重要性の普及啓蒙
 - ・外来魚等対策への技術指導
 - ・外来魚等対策への支援
- 2 総合推進事業
 - ・外来魚等対策実施団体への支援
- 3 カワウ連絡協議会及びWG運営事業
 - ・カワウ対策会議の開催による取組みの推進
- 4 河川におけるブラックバス駆除対策事業
 - ・コクチバス駆除に関する検討
- 5 川と海の環境保全事業【新規】
 - (1)ふるさと川海資源造成事業
 - ・市町村が行う放流事業への支援
補助率：1/4 ※②の実施が必須
 - (2)放流効果向上対策費
 - ・市町村が放流事業と併せて実施する放流効果向上対策への支援
補助率：1/2



事業スキーム



放流種苗の減耗率の低減

持続可能な漁業活動
漁獲量と生産額の高位安定化
遊漁振興（内水面）

（漁業の成長産業化）



事業目標

・遊漁承認証の発行枚数 R2（直近）9,626枚 ⇒ R6（目標）15,000枚

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3330

【継続】漁港・漁場整備事業費

概要

○安心できる漁業活動や安全な水産物の供給が可能となる漁港整備や安定した漁獲量を確保するための漁場整備

予算額（当初）：437,878千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

【背景】

- ・東日本大震災を踏まえた防災力の強化と地域水産業の早期再開へ向けた漁港機能拡充が求められている
- ・本県には15の漁港があるが、いずれも建設年次が古く、経年による施設の老朽化が進行しており、また漂砂の堆積により漁業活動に支障が出ている
- ・近年の海洋環境の変化等により漁業資源が減少し、漁業生産性の停滞、魚価の低迷など漁業従事者には厳しい状況となっている

【課題】

- ・防災拠点及び生産拠点となる漁港の主要な岸壁等の強度及び前面水域の静穏度を確保する必要がある
- ・漁港施設の正常な機能維持のためには、計画的な補修や整備が必要。また漁船の安全な航行を確保するため、航路の定期的な浚渫が必要である
- ・水産資源の持続的利用と水産物の安定供給を図るため、増殖礁及び藻場礁の整備が必要である

事業内容

1 漁港施設機能強化事業

地震や津波等の自然災害に対応するため、拠点となる漁港及び背後集落の安全確保のための主要陸揚げ岸壁及び前面防波堤の機能強化整備を推進する

由良漁港(本土)：-4.5m岸壁、西防波堤(B) 東防波堤(D)
飛島漁港(離島)：-4.0m岸壁、防波堤(2)



防波堤の拡張・嵩上げ



防波堤基礎洗掘



消波ブロックの沈下

2 水産物供給基盤機能保全事業

漁港施設の機能を保全するために必要な機能保全計画を策定し、計画的な補修・修繕により施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る

米子漁港(本土)：北防波堤
飛島漁港(離島)：中防波堤、南護岸、東第3防波堤

3 水産環境整備事業

イワガキ資源となる増殖礁とハタハタ産卵場となる藻場礁を整備し、水産資源の増大を図る

増殖礁：遊佐漁場 1地区 鶴岡漁場 5地区

事業スキーム

(国) 漁港漁場整備長期計画[R4~R8]

山形県圏域総合水産基盤整備事業計画[R4~R8]

大規模自然災害に備えた地震津波対策

漁港施設の長寿命化に向けた保全対策

水域の環境変化に対応した漁場整備

漁港・漁場整備事業費

「安心」できる漁業活動
「安全」な水産物の供給
「安定」した漁獲量と生産額

(漁業の成長産業化)

事業目標

・海面漁業・養殖業の生産額 R1 (直近) 20億円 ⇒ R6 (目標) 35億円

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 漁港漁場担当
- 電話：023-630-3297

